

本調査の実施概要

1. 調査目的

LS 研情報化調査は、「会員企業における IT 活用に関する調査」を目的に、新規設問と従来調査からの定点観測により、会員企業の現在並びに将来に向けての IT 活用に関する動向を調査する。今年度は従来からの調査項目についても、改めて環境変化に即した見直しを行った。また、今回のテーマで重要な調査結果に関しては、外部データ等による分析、考察を行い、各会員企業の経営者層への情報化推進の指針となる報告書を作成する。

2. 調査テーマ「企業 IT サービス適用形態とクラウドサービス活用状況」の状況

情報システム部門の戦略企画機能として事業収益性向上への貢献は 1 つの大きな役割である。昨今では企業 IT サービス適用形態が多様化し、社内 IT 資産毎にどのような形態で運用するか選択、判断する必要がある

2010 年度時点の IT 資産運用形態は、アプリ、プラットフォーム、インフラの 3 層ともに、社内での集約化、仮想化が進み、各部門で個別運用する資産が減少している。また、社外サービスの利用については一部の資産について進みつつある。パブリック化（他社との共有サービスの利用）については、現時点ではまだまだ進んでいない。

2015 年度の IT サービス適用形態では、アプリ、プラットフォーム、インフラ、各層とも部門個別に運用する形態が更に減少し、逆に社内で集約化、仮想化され運用する形態が一層増加する傾向となっている。外部サービスの利用や、パブリック共用サービスの利用も緩やかな増加傾向となっており、IT 資産の特徴に応じ、選択的に利用するものと思われる。外部サービス利用、パブリック共用サービス利用ともに、アプリケーション層が最も増加傾向が高い。

プライベートクラウド形態での提供メリットは、コスト低減（合理化）が最も多く、次にセキュリティ面で安心という回答であった。しかし、デメリットでは逆に、基盤構築、運用人件費、データセンター維持など期待ほどコストメリットが出ないという回答が多数を占めている。ここからは仮説であるが、プライベートクラウドを適用すると、どの企業も一様にコストメリットが出るということではなく、自社資産のボリュームや、資産の種類、利用従業員数など、自社の特徴に合わせて適用可否、あるいは適用方法を吟味することが必要だということではないか。

パブリッククラウドの利用メリットは、コストメリットが高く、立ち上げがスピーディーなことであるが、デメリットを見ると、そのメリットを享受するためには、パブリッククラウドを利用する対象をある程度選定する必要があるようだ。パブリッククラウドについては、自社資産をたな卸した上で、メリットを享受できる資産を選定する必要があるため、プライベートクラウドに比べてもより適用対象が限定される。したがって、今後の増加傾向が緩やかになっているのだと考えられる。

3. 調査項目

主な調査項目は以下のとおりである。

一般会員向け質問

I. 情報システム部門の組織形態と取組み、課題

1. 情報システム部門の組織形態と組織形態に関わる課題
 - (1) 情報システム部門における組織形態(現状、今後)
 - (2) 情報システム部門で、現状の組織形態において発生している課題
2. 情報システム部門における課題
3. 情報システム部門の役割
 - (1) 情報システム部門のこの3年間の役割の変化
 - (2) 情報システム部門の役割変化の要因
 - (3) 情報子会社が別会社として存在する意義
 - (4) 情報システム部門の役割・機能について ①重要度 ②達成
 - (5) 情報システム部門が説明責任を負っている項目
 - (6) 経営からの要請に対するIT面での迅速な対応として、重要な役割
 - (7) 他社情報システム部門との比較、ベンチマーク
 - (8) 比較、ベンチマークの際の指標
4. 情報システム部門として必要な人材・スキル ①重要度 ②習熟度

II. 情報システム部門のIT投資状況

1. IT投資状況
2. 情報システム部門からみた企業課題傾向と対応状況 ①対応優先度
3. 情報システム部門からみた業務課題の所在 ①対応優先度
4. 情報システムサービスそのものに関する課題 ①課題重要性 ②対応状況

III. ICTソリューションへの関心と今後の適用可能性

1. 各ICTソリューションへの関心と今後の適用可能性について ①関心度 ②適用可能性
2. IT部門の海外/グローバル対応状況
 - (1) 海外拠点対応状況(現状)
 - (2) 海外拠点対応方針(将来)
 - (3) 国内と海外の売上高比率(2010年度)
 - (4) 国内と海外のIT投資額比率(2010年度)
 - (5) 国内と海外の売上高比率(2015年度)
 - (6) 国内と海外のIT投資額比率(2015年度)
 - (7) 情報システム部門の海外拠点対応における課題
 - (8) 情報システム部門の海外拠点対応の際にパートナー企業(外部ITベンダ)に求めること
 - (9) 海外拠点と本社におけるIT対応の役割分担
 - (10) IT部門としての重点対応国・地域

トピックステーマ

IV. 企業 IT サービス適用形態とクラウドサービス活用状況

1. 企業サービスの適用形態

- (1) アプリケーションサービス ①適用状況 ②適用の増減見込み
- (2) プラットフォームサービス ①適用状況 ②適用の増減見込み
- (3) インフラサービス ①適用状況 ②適用の増減見込み

2. クラウドサービスの適用について

- (1) プライベートクラウド提供の狙い(メリット)
- (2) プライベートクラウド提供の際の懸念、デメリット
- (3) パブリッククラウド利用の狙い(メリット)
- (4) パブリッククラウド利用の際の懸念、デメリット
- (5) パブリッククラウド(サービサー)選定のポイント

独立系情報サービス会社

I ICT ソリューションへの取組み状況

1. 独立系情報サービス会社の各 ICT ソリューションへの取組み状況

- (1) 独立系情報サービス会社の ICT ソリューションへの取組み状況

2. 独立系情報サービス会社の ICT ソリューションビジネス状況

- (1) 国内 ICT ソリューションビジネス状況
- (2) 独立系情報サービス会社の主たる事業領域
- (3) 独立系情報サービス会社の ICT ソリューションビジネスの環境について
- (4) 独立系情報サービス会社の海外へのビジネス展開状況について

3. 独立系情報サービス会社として必要な人材・スキル

- (1) 独立系情報サービス会社に求められる人材・スキル(重要度)
- (2) 独立系情報サービス会社に求められる人材・スキル(習熟度)

II 企業 IT サービスの適用形態とクラウドサービスの提供状況

1. 独立系情報サービス会社の企業 IT サービスの提供形態

- (1) アプリケーションサービス
- (2) プラットフォームサービス
- (3) インフラサービス

2. 独立系情報サービス会社のクラウドサービスの提供について

- (1) プライベートクラウド形態でのサービス提供を行う顧客の狙い、メリット
- (2) プライベートクラウド形態でのサービス提供を行う顧客の提供懸念・デメリット
- (3) サービス利用者のパブリッククラウド利用の狙い
- (4) サービス利用者のパブリッククラウド利用の懸念・デメリット
- (5) パブリッククラウドサービス提供者に求められる要件

4. 調査方法

郵送方法(郵送した調査用紙に回答し返信してもらう方法)

5. 実施期間

2011年6月13日(送付開始)～2011年8月12日(回収終了)

6. 集計結果の留意事項

調査の集計結果の数字は四捨五入としたため、内訳の合計が100%にならない場合もある。

7. 回答会員のプロフィール

今回の調査の有効回答会員数は160会員(回収率71.7%)である。

回答会員における団体概況については、以下のとおりである。

(1) 会員企業の業種別内訳

業 種		回 答 会 員
一 般 会 員	装置・化学工業	20.0% (32会員)
	組立・その他製造	20.6% (33会員)
	流通(商業、食品など)	14.4% (23会員)
	金融(銀行、保険、信販など)	10.0% (16会員)
	公共(電力、報道、大学など)	9.4% (15会員)
	その他	0.0% (0会員)
	小 計	74.4% (119 会員)
	親会社	48.8% (78会員)
情報子会社	25.6% (41会員)	
独立系情報サービス会員		25.6% (41会員)
合 計		100.0% (160会員)

注)「一般会員」は、自社内で情報処理部門を保持する会員(「親会社」、及び親会社やグループ企業に対して情報サービスを行う会員(「情報子会社」)。
 なお、一般会員の業種は親会社の業種により分類。
 「独立系情報サービス会員」は、社外に対して情報サービスを行う会員。